

2019年3月期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2019年5月7日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2019年5月7日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



I .2019年3月期の決算の概況

II .2019年3月期第4四半期の決算及び事業の概況

III .2019年3月期第4四半期の重点施策の進捗状況

IV .今後の目指すべき方向性

V .当社の経営目標及び株主還元について

I .2019年3月期の決算の概況





当期の業績

Money Partners Group

■ 前期(2018/3期)と当期(2019/3期)のP/L主要数値

単位:百万円

	2018/3 期	2019/3 期	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	6,029	6,230	3.3%	
受入手数料	104	94	▲10.3%	マネパカード関連手数料。拡販のための手数料抑制等により減少。
トレーディング損益	5,671	5,621	▲0.9%	欄外ご参照
金融収益	62	81	29.9%	カバー先差入証拠金の最適化、顧客区分管理信託運用益の増加。
その他の売上高	190	433	127.5%	システム子会社によるシステム関連売上の増加。
金融費用	181	185	1.9%	
売上原価	131	372	183.3%	システム関連売上高の増加に伴う増加。(売上総利益は横這い)
純営業収益	5,716	5,673	▲0.8%	
販売費・一般管理費	4,670	4,501	▲3.6%	取引高減少に伴う変動費の減少等、システム関連費用を除き全体的に減少。
営業利益	1,046	1,171	12.0%	
経常利益	1,064	1,181	10.9%	
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,149	8.0%	特別利益168百万円、特別損失200百万円計上
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	772	7.4%	
営業収益経常利益率	17.7%	19.0%		

当期は、前期と比べ外国為替市場の変動率は更に低下し、業界全体の外国為替取引高は約8%減少。当社グループ外国為替取引高は1兆1,865億通貨単位に減少（前期比約10%減少）。外国為替証拠金取引による営業収益は、全体としての収益性向上により前期比微減にとどまる。損益は、費用が抑制的に推移したことから、概ね10%前後の増益に。

Ⅱ.2019年3月期第4四半期の決算及び事業の概況





2019年3月期第4四半期 連結決算ハイライト

2019年3月期第4四半期(2019/1-3) 連結決算の総括とポイント

- ① FX口座数は、前四半期末比3,809口座増加と増加ペースが鈍化。
 預り証拠金は、年初の相場急落による顧客損失の影響を受け、全体では0.7%の減少。

総口座数	330,230口座	2019/3期3Q末比	1.2%増
預り証拠金	62,557百万円	2019/3期3Q末比	0.7%減

- ② 外国為替取引高は、前四半期から外国為替相場の変動率が低下し前四半期比減少。

1-3月取引高	2,860億通貨単位	2018/10-12月比	6.7%減
---------	------------	--------------	-------

※取引高にはCFDに関する数値を米ドルに換算した上で含めております。

- ③ 営業収益は、外国為替取引高減少の一方、全体的な収益性の向上や期末に発生したトルコリラのスワップ市場混乱に伴う増収等の影響により、前四半期比4.1%増加の1,519百万円に。

- ④ 損益は、外国為替取引高減少に伴う変動費の減少をはじめ、販管費が微減となり、経常利益は前四半期比32.5%増加の287百万円に。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益168百万円、特別損失150百万円の計上がそれぞれあり、前四半期比55.2%増加の219百万円に。



レバレッジ規制開始以来の四半期業績推移

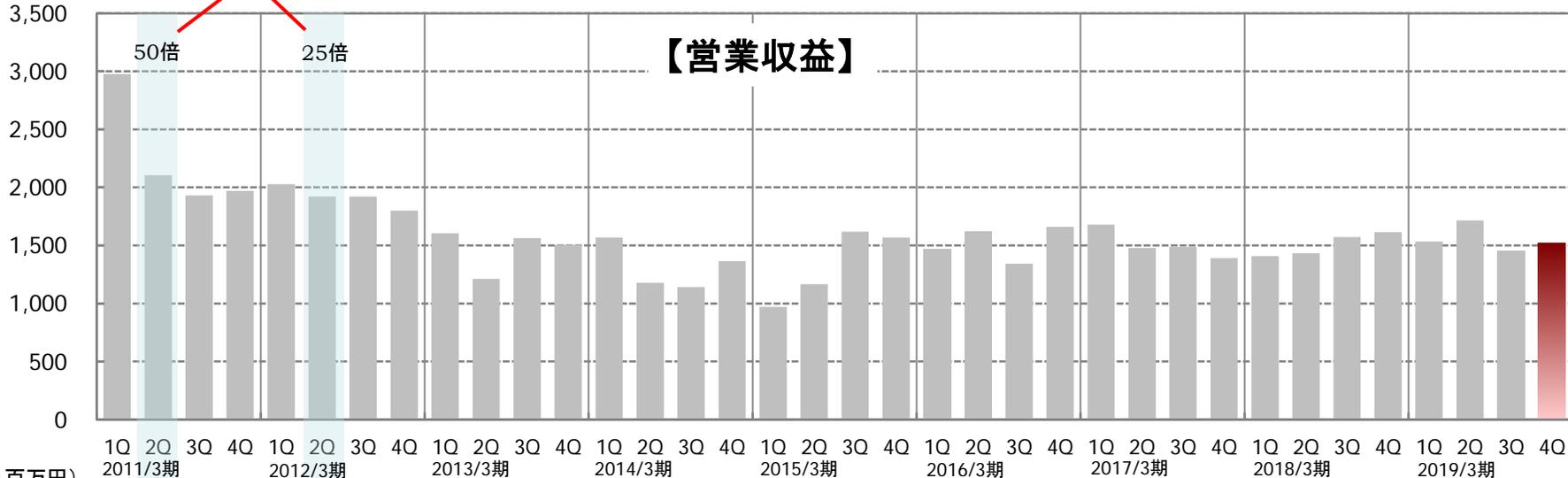
Money Partners Group

■ 営業収益と経常利益の推移

(単位:百万円)

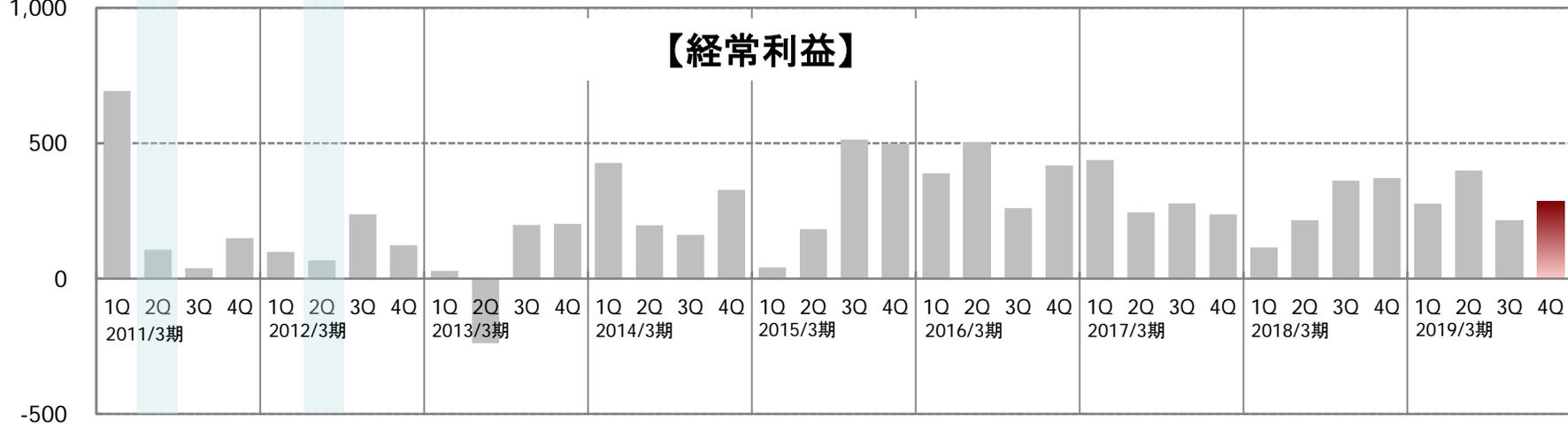
レバレッジ規制開始

50倍 25倍 **【営業収益】**



(単位:百万円)

【経常利益】





2019年3月期第4四半期 決算概況と影響ファクター

	2019/3期 3Q 【2018/10 ~ 2018/12】	2019/3期 4Q 【2019/1 ~ 2019/3】	前四半期 対比増減
外国為替取引高	3,065億通貨単位	2,860億通貨単位	▲6.7%
営業収益	1,460百万円	1,519百万円	4.1%
純営業収益	1,341百万円	1,397百万円	4.2%
経常利益	217百万円	287百万円	32.5%

【損益影響ファクター】

前四半期比

FX取引高



FX収益性

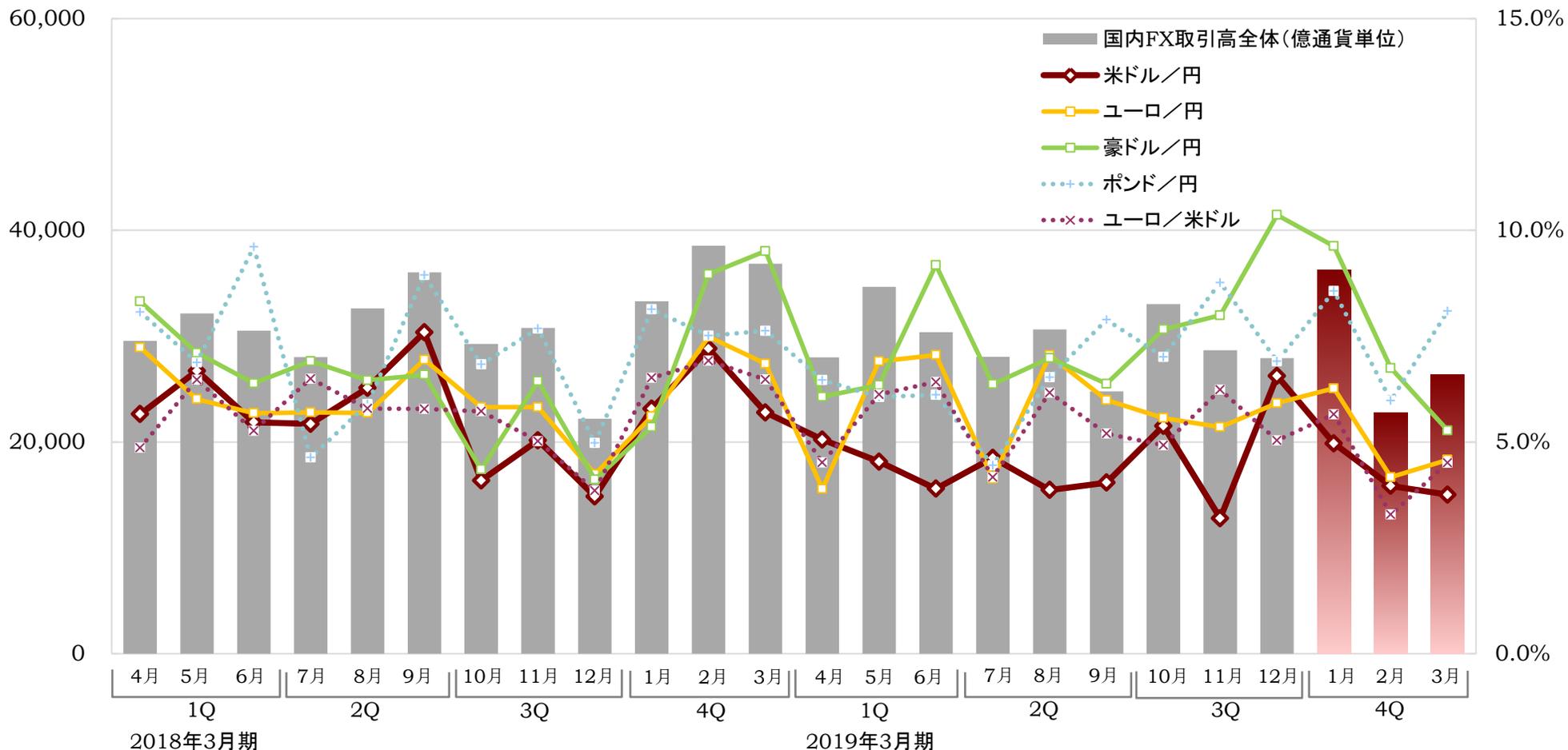


販管費



- 取引高は米ドル／円が前四半期比微増となった他、英ポンド／円が大きく増加。一方、ユーロや新興国通貨は振るわず全体として同6.7%減少。通貨別の内訳は、米ドル／円の割合が若干増加し約55%に、一方、新興国通貨ペアの割合は更に減少。
- 相対的に収益性の低い米ドル／円の割合が若干高まった一方、全体としての収益性が前四半期比改善。また、3月のトルコリラのスワップ市場混乱時に異常な水準となったスワップを顧客に転嫁しなかったことが結果として収益増につながり、収益性を底上げ。
- 取引高減少による変動費減少等の影響もあり、販管費全体は前四半期比微減に。

取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



外国為替市場の変動率は、1月3日の相場急変動があったものの、その後英ポンドを除き総じて値動きが低下したことから、全体的としては前四半期から低下。
この結果、四半期ベースの国内FX取引高は前四半期比約5%減少。

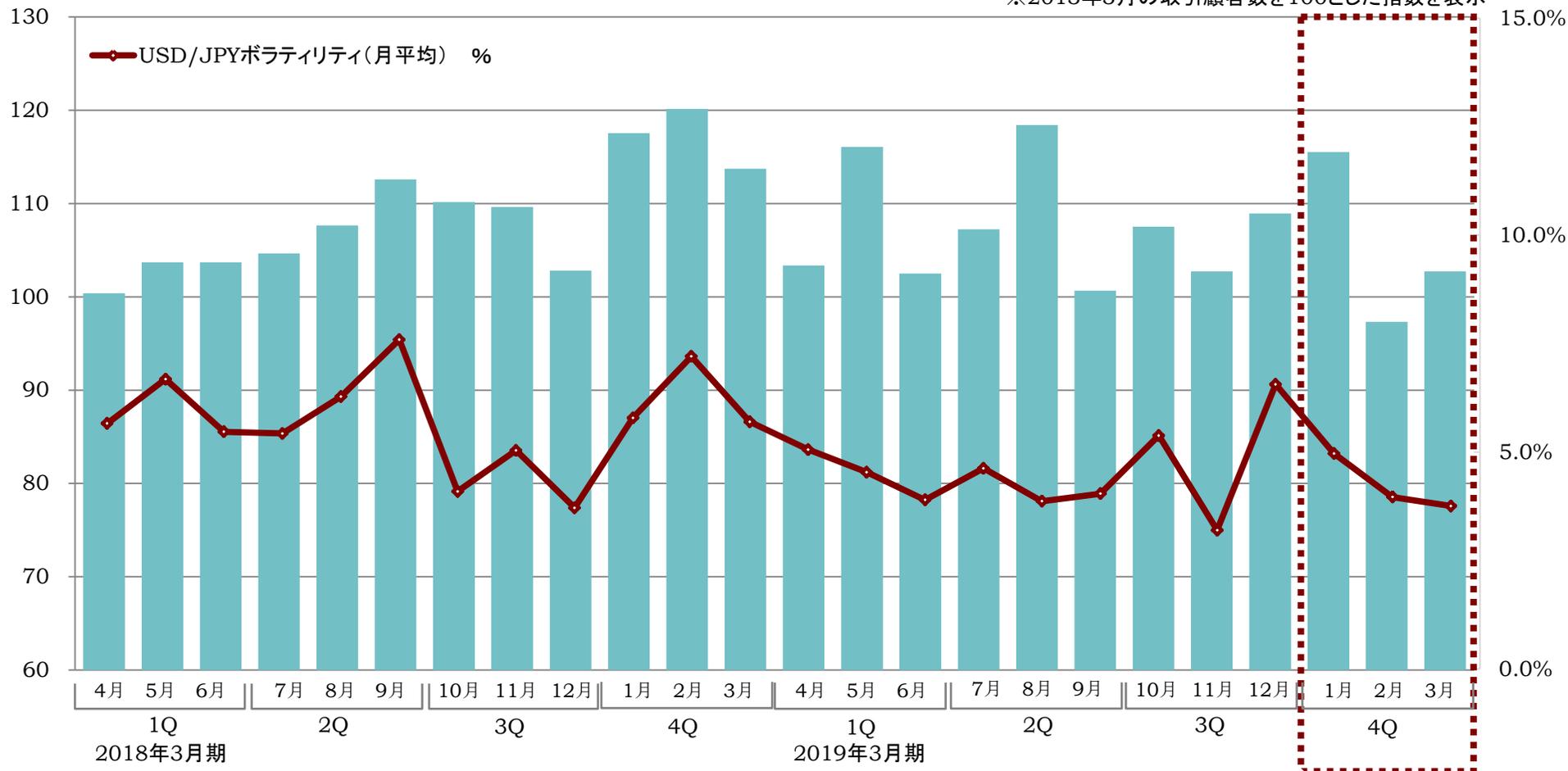


取引顧客数の推移

Money Partners Group

■ 当社FX取引顧客数(※)及び米ドル／円ボラティリティの推移

※2013年3月の取引顧客数を100とした指数を表示



1月は年初の相場急変の影響もあり取引顧客数は増加したものの、その後、相場急変時の顧客損失や外国為替市場の変動率自体の低下の影響もあり、2月、3月と低迷。



四半期業績推移

Money Partners Group

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

	2018/3期				2019/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
営業収益	1,407	1,433	1,573	1,615	1,534	1,716	1,460	1,519	4.1%
受入手数料	28	21	25	28	24	24	23	21	▲7.5%
トレーディング損益	1,270	1,362	1,509	1,529	1,403	1,500	1,327	1,389	4.7%
金融収益	12	18	16	14	18	18	23	21	▲7.2%
その他の売上高	95	30	22	41	88	172	86	86	0.1%
金融費用	45	44	45	46	45	45	46	48	4.0%
売上原価	79	14	12	25	73	152	72	73	1.8%
純営業収益	1,283	1,374	1,515	1,543	1,416	1,518	1,341	1,397	4.2%
販売費・一般管理費	1,176	1,169	1,155	1,169	1,141	1,120	1,123	1,115	▲0.7%
営業利益	106	204	360	373	274	397	217	281	29.4%
経常利益	115	215	362	371	277	399	217	287	32.5%
税金等調整前四半期純利益	115	215	362	371	277	349	217	306	40.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	143	247	254	188	223	141	219	55.2%
営業収益経常利益率	8.2%	15.0%	23.1%	23.0%	18.1%	23.3%	14.9%	18.9%	

営業収益は、トレーディング損益の持ち直し等により15億円台を回復。

経常利益は、営業収益の持ち直しと販売費・一般管理費の抑制により281百万円に。

特別損益において、投資有価証券売却益168百万円、開始時期が見込めない仮想通貨関連ソフトウェア等の減損損失150百万円の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、219百万円に。



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 販管費内訳及び主要費目の推移

単位:百万円

	2018/3期				2019/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
取引関係費	388	401	387	410	368	344	390	362	▲7.3%
人件費	241	236	246	244	238	242	231	238	3.5%
不動産関係費	159	164	155	157	162	165	164	172	5.2%
事務費	228	237	227	227	238	238	217	212	▲2.2%
減価償却費	113	93	101	88	86	91	87	87	0.1%
租税公課	22	23	28	27	22	26	21	29	36.1%
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	0	▲0	▲0	0	—
その他	22	12	8	13	24	12	10	11	8.2%
販売費・一般管理費合計	1,176	1,169	1,155	1,169	1,141	1,120	1,123	1,115	▲0.7%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	170	153	141	134	126	114	160	148	▲7.5%
システム関連費用(※2)	316	339	327	328	335	343	320	317	▲0.8%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

<主な増減要因(前四半期との比較)>

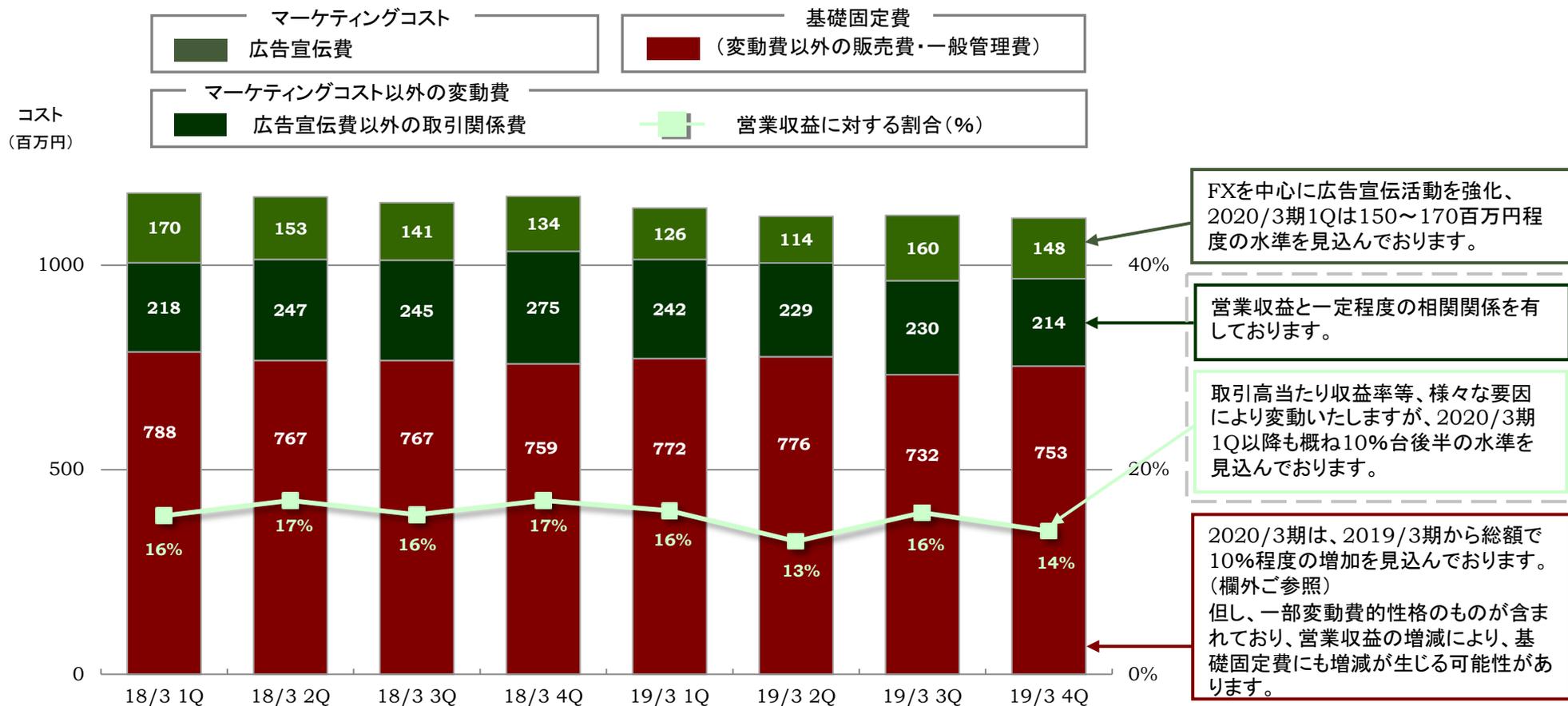
- 取引関係費(減少) : 取引高減少に伴うカバー取引関連の支払手数料の減少及び広告宣伝費の減少
- 不動産関係費(増加) : 次期基幹システム開発に係るシステム保守費用の増加
- 租税公課(増加) : 次期基幹システム関連資産の取得増加に伴う控除対象外消費税の増加



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

Money Partners Group

■ 主要な固定費・変動費の推移



次期基幹システムの投資累計額は当初計画の大部分を消化しておりますが、システムの完成は当初計画から遅延の見込みであり、稼働開始は2019年夏を見込んでおります。2020/3期2Qはシステム移行に伴う固定費の一時的増加を見込んでおります。(移行完了後は、概ね現在の水準に戻る見込み)

また、2019年5月に仮想通貨関連子会社の設立を予定しており、2020/3期は仮想通貨交換業登録に向けての準備期間に係る費用を見込んでおります。これにより、基礎固定費の10%程度の増加を見込んでおります。(収益は2021/3期以降)



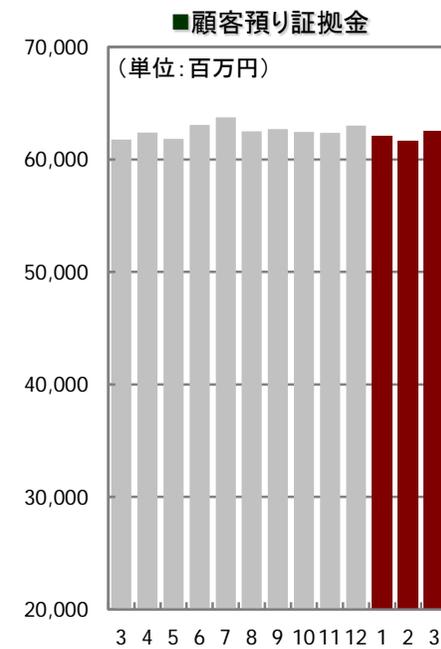
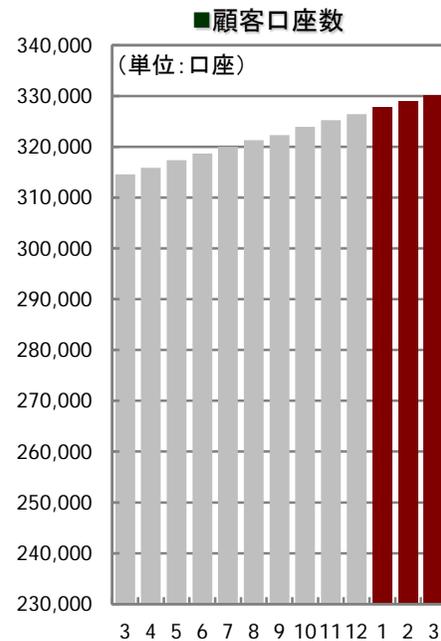
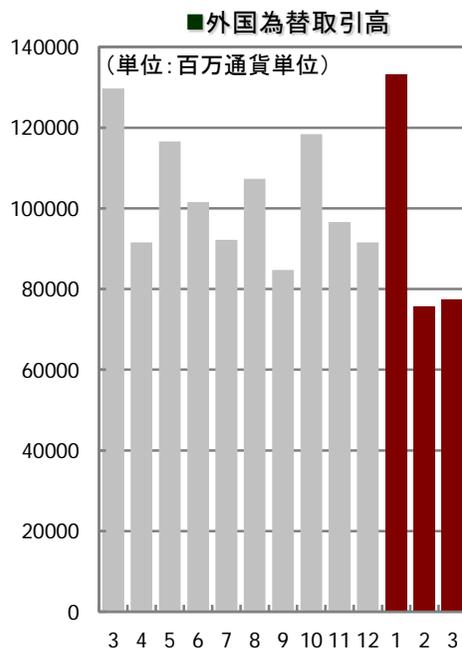
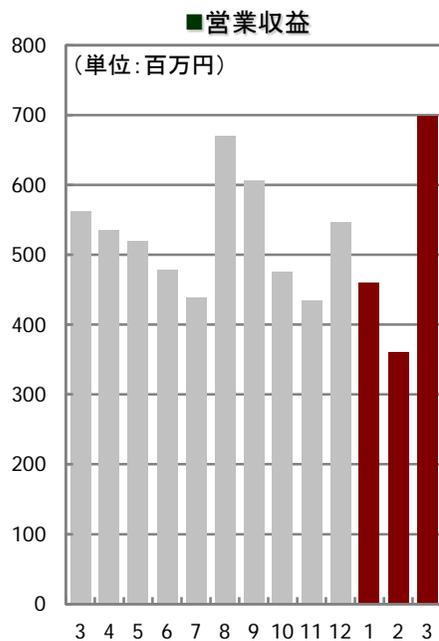
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2018/3期		2019/3期										
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019/1月	2月	3月
営業収益(百万円)	562	536	519	478	439	670	606	476	435	547	460	360	698
外国為替取引高 (百万通貨単位)	129,679	91,552	116,599	101,591	92,238	107,310	84,706	118,371	96,598	91,536	133,017	75,614	77,410
顧客口座数(口座)	314,547	315,872	317,341	318,698	319,983	321,275	322,271	323,931	325,232	326,421	327,859	329,061	330,230
顧客預り証拠金(百万円)	61,758	62,379	61,817	63,050	63,736	62,506	62,707	62,428	62,361	63,000	62,097	61,685	62,557
内、一般顧客(BtoB以外)	56,966	57,653	57,015	57,840	58,372	57,290	57,094	57,455	57,530	57,897	57,128	56,678	57,205

※営業収益、外国為替取引高及び顧客預り証拠金には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



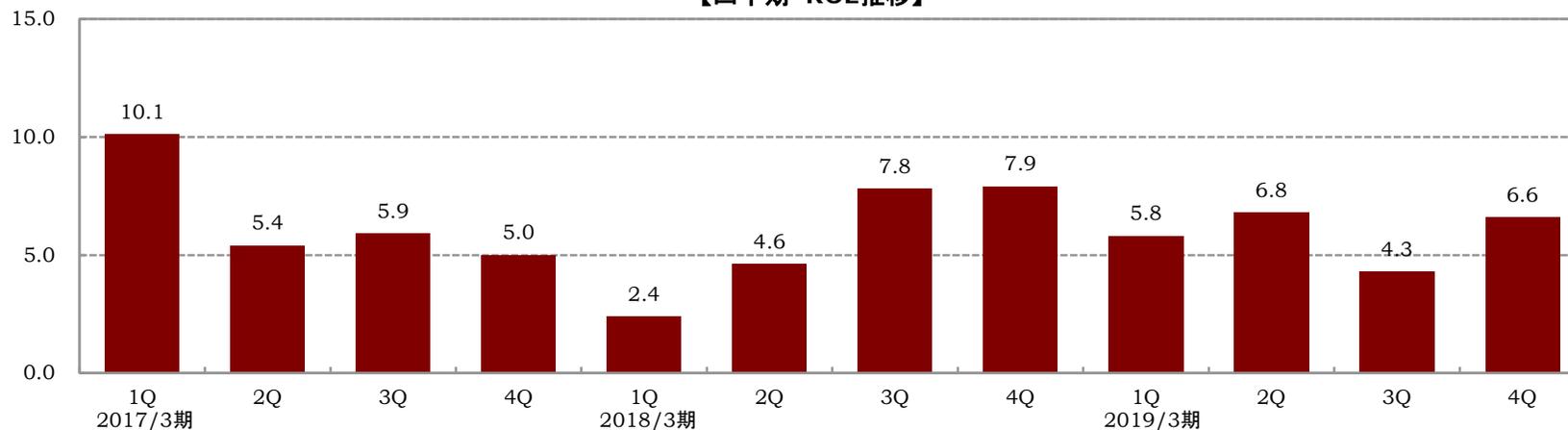


主要経営指標推移

Money Partners Group

■ ROE及び営業収益経常利益率推移

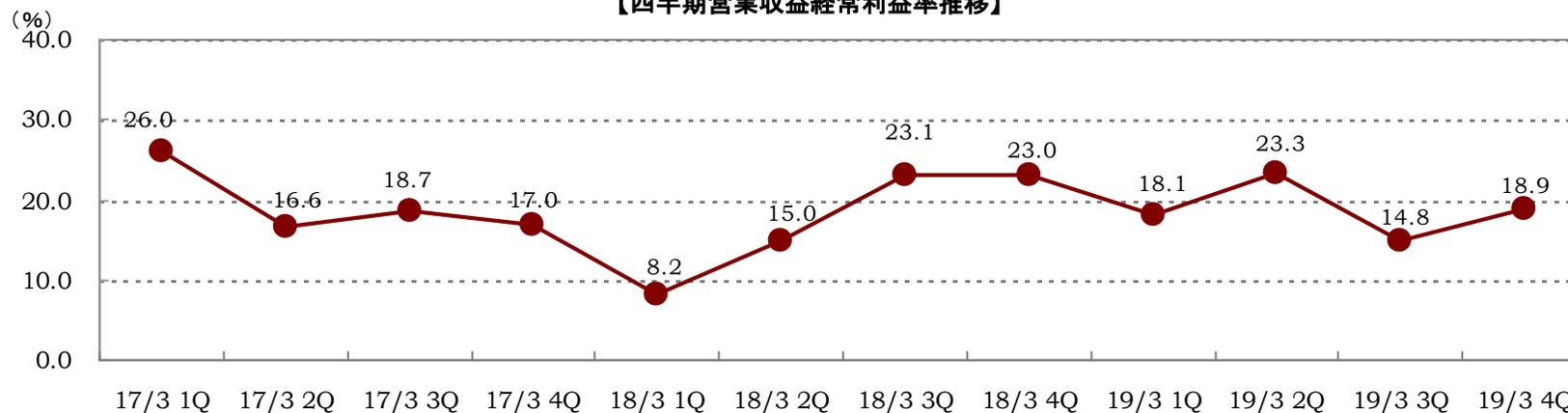
【四半期 ROE推移】



※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

$$ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$$

【四半期営業収益経常利益率推移】



Ⅲ.2019年3月期第4四半期の重点施策の進捗状況





当社グループの重点施策

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

- 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大
- 収益基盤の多様化とFX収益率の更なる向上

実需

- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★ カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み

顧客サービス

- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供

収益

- ★ 収益性の継続的改善



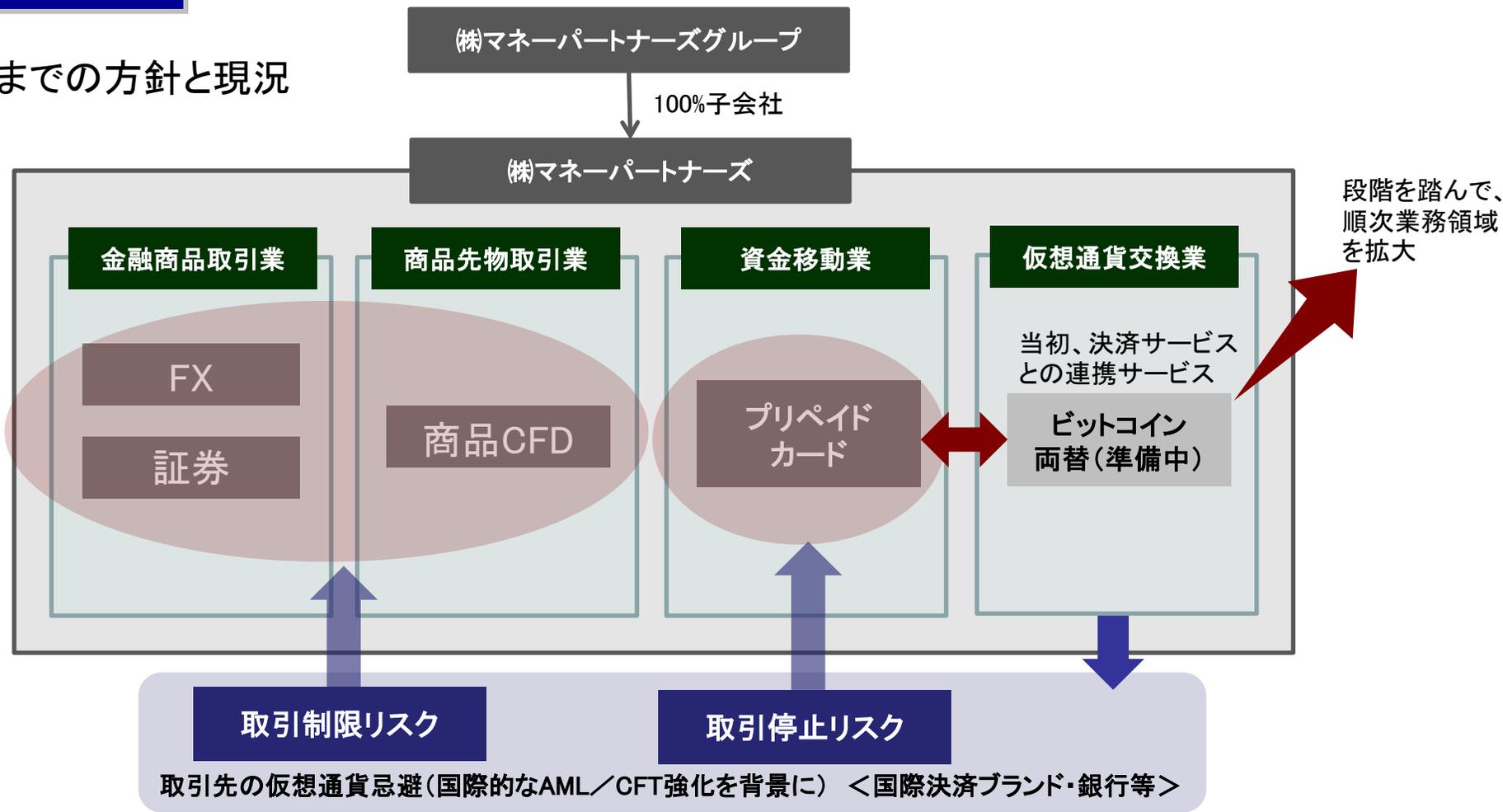
重点施策の進捗状況①

Money Partners Group

暗号資産（仮想通貨）関連ビジネス

暗号資産（仮想通貨）

これまでの方針と現況





重点施策の進捗状況②

Money Partners Group

暗号資産（仮想通貨）関連ビジネス（2019年5月新子会社設立予定）

暗号資産（仮想通貨）

2020年3月期以降の方針

ブロックチェーン関連
業務における提携

(株)大和証券グループ本社

(株)マネーパートナーズグループ

100%子会社

100%子会社

(株)マネーパートナーズ

新子会社

金融商品取引業他（現行ビジネス）

仮想通貨交換業

FX

商品CFD

証券

プリペイド
カード

ビットコイン
両替（準備中）

問題解消への
取組継続
（ビジネスは保留）

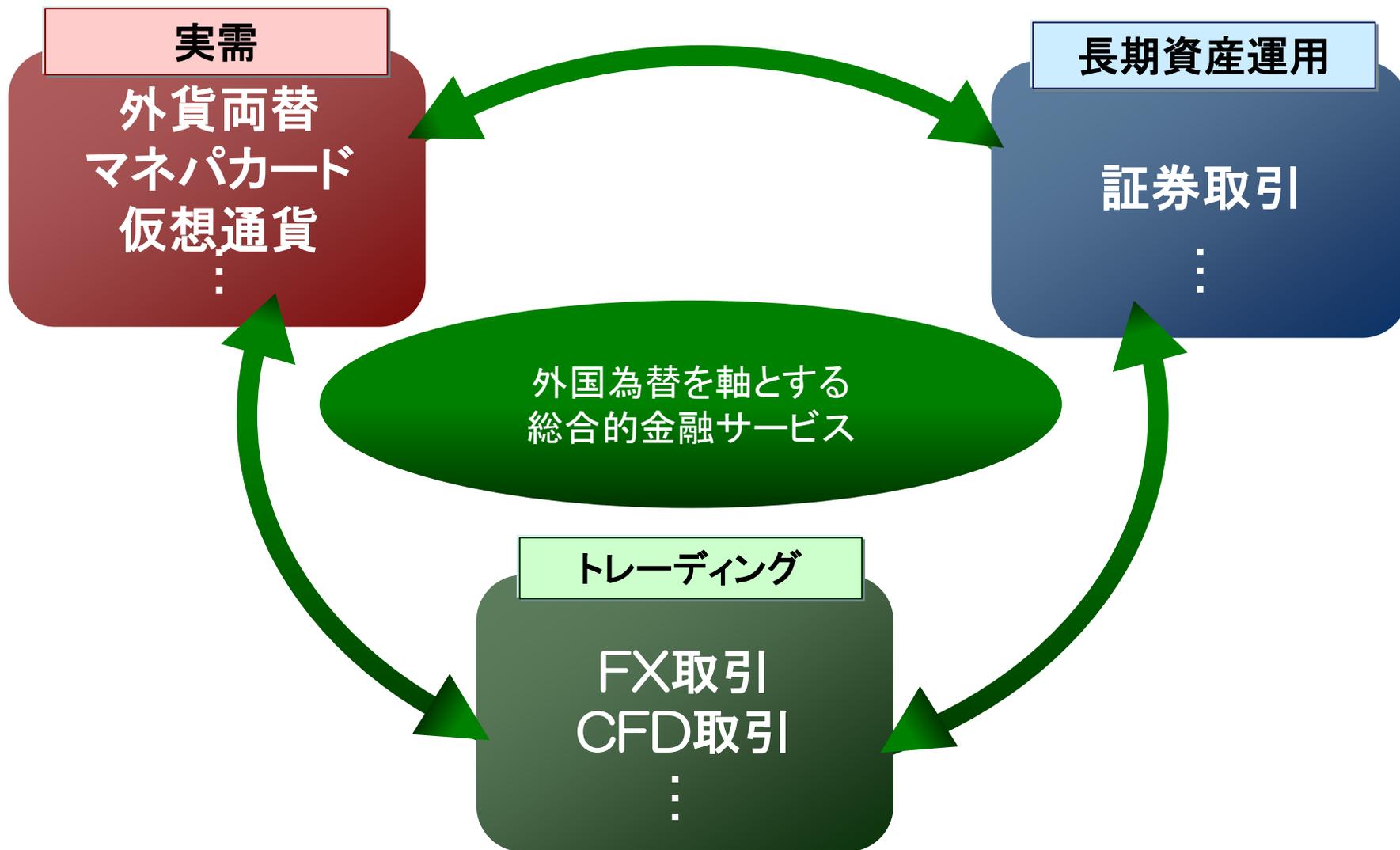
仮想通貨交換業

仮想通貨交換業全般

仮想通貨デリバティブ
等法令の整備と並行
して業務領域を順次
拡大

IV. 今後の目指すべき方向性





V. 当社の経営目標及び株主還元について





ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ **2019年3月期第4四半期(2019年1~3月)のROEは6.6%**

※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

ROE(年換算) = (四半期純利益 × 4) ÷ ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) ÷ 2) × 100

▶ **2019年3月期第4四半期(2019年1~3月)の営業収益経常利益率は18.9%**



株主還元について

Money Partners Group

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の**30%**を目処

配当機会 … **中間及び期末** (年2回)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)	74	143	247	254	188	223	141	219
上段: 3ヶ月	74	218	465	719	188	441	553	772
下段: 累計								
配当金の総額 (百万円)	81		179		114		(予定)146	
期末発行済 株式総数(株)	33,779,900 (内、自己株式1,202,300)		33,794,900 (内、自己株式1,202,300)		33,801,900 (内、自己株式1,202,300)		33,801,900 (内、自己株式1,202,300)	
1株当たり 配当金	中間・期末	2.5円		5.5円		3.5円		(予定)4.5円
	年間	8.0円				(予定)8.0円		



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの受渡取引に限り、1通貨単位あたり0.10円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、為替リスクを想定し通貨ペアごとに当社が定める額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちのいずれか大きい額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

2019年3月期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ